

1 4 むつ小川原石油備蓄株式会社

1 法人の概要

(平成 21 年 6 月 1 日現在)

代表者職氏名	代表取締役社長 小谷 満男	県所管部課名	エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	
設立年月日	昭和 54 年 12 月 20 日	資本金	50,000 千円	
主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)	氏名・名称		金額	出資等比率
	東燃ゼネラル石油(株)		20,000 千円	40.0%
	青森県		17,500 千円	35.0%
	東北電力(株)		5,000 千円	10.0%
	(株)ジャパンエナジー		2,500 千円	5.0%
	コスモ石油(株)		2,500 千円	5.0%
	新日本石油(株)		2,500 千円	5.0%
組織構成	区分	人数	うち常勤	備考
	取締役	3 名	3 名	
	監査役	1 名	0 名	
	社員	1 0 6 名	1 0 6 名	
業務内容	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業に係る業務の受託及び付帯関連する一切の事業			
経営状況 (平成 20 年度)	営業収益	9,498,968 千円	(その他参考) 県への配当金 5,250 千円 (1 株につき 3,000 円)	
	営業利益	233,836 千円		
	経常利益	246,158 千円		
	当期純利益	113,601 千円		

2 沿革

第一次エネルギーに大きな割合を占め、かつ、そのほとんどを輸入に頼る石油の安定供給の確保は、我が国の最重要課題のひとつであった。政府は昭和 50 年 12 月に石油備蓄法を公布し、民間石油企業に 90 日分の石油備蓄を義務付け、備蓄を進めたが、さらに国自らが備蓄を行うことになり、昭和 53 年 6 月に「石油開発公団」を改組し、国家石油備蓄の推進機関として「石油公団」が誕生した。

石油公団は、昭和 54 年 10 月にむつ小川原国家石油備蓄基地の建設を決定し、基地の建設と操業を担うための第一号の石油備蓄会社として、昭和 54 年 12 月に「むつ小川原石油備蓄株式会社」が設立されるに至った。

当法人が設立されてから約 20 年が経過した後、平成 13 年 12 月の閣議決定「特殊法人等整理合理化計画」により、備蓄事業の国直轄化(国家備蓄原油、国家備蓄施設・土地の国有化等)、石油公団の廃止、金属鉱業事業団との統合及び国家石油備蓄会社の廃止が決定された。石油公団が所有していた「国家備蓄石油」が国へ移管され、平成 16 年 2 月 29 日に石油公団及び金属鉱業事業団を承継した「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構」(以下「JOGMEC」とい

う。)が発足した。

JOGMECは、国との委託契約に基づき、国家備蓄石油の統合管理業務を行うこととなり、さらにむつ小川原石油備蓄株式会社は、JOGMECからむつ小川原国家石油備蓄基地操業を委託される操業受託会社になり現在に至っている。

3 課題と点検評価

平成18年度の報告書において提言した事項を中心に点検評価を行った結果は、次のとおりである。

(1) 継続的な地元雇用

当法人は、むつ小川原国家石油備蓄基地操業に係る業務を実施しているが、その実施に当たっては、安全確保と環境保全を第一とした事業遂行に努めるとともに、地域との共生を図り地域に貢献することも当法人の大きな役割の一つであることから、平成18年度の報告書では、「継続的な新規の雇用、特に地元の新卒者の採用に努めること」を提言していた。

今年度の点検評価において、当法人における職員の採用状況を確認したところ、平成19年度に3名、平成20年度に1名、平成21年度に4名、それぞれ地元からの採用を行っており、積極的に地元からの採用を行っているものと認められた。今後も引き続き、地元からの採用に努めていきたい。

(2) 地元調達の拡大

当法人においては、むつ小川原国家石油備蓄基地を維持運営するため、タンクの補修工事、塗装、検査等の様々な業務を行っている。これらの工事等の発注に当たっては、安全管理の体制、能力、施工管理能力等の制約があるため、県外発注としているものも多いが、当法人としては、地域との共生を図り地域に貢献するという観点から、県内企業にもそういった能力が備われば活用したいという意向であったことから、平成18年度の報告書では、「地元企業に対して調達条件の概要を説明するなど啓蒙を図るとともに、その条件が満たされた場合には、引き続き地元調達の拡大に努めること」を提言していた。

この点について、当法人からは、平成19年6月から青森県内業者による一般競争入札を導入して青森県内業者の受注の機会を広げているほか、当法人のホームページに入札案内を掲載して広く公表するなど、地元調達の拡大に取り組んでいることが報告された。

当委員会としては、このような当法人の取組を評価するものであり、今後も引き続き、地元調達の拡大に努めていただくよう期待するものである。